

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	55	実施計画番号	96	
事務事業名	農畜産物のブランド化		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業		
背景や経緯等	品質と生産力では優位にある品目(農産物等)を中心に、安全・安心に加えて食味と供給体制における優位性をアピールして、十和田産としてのブランドを構築していくことで、生産者及び流通・販売業者の販売力向上につなげたい。			
事務事業の目的	ブランド化の構築及び推進を図り、認知度を高める。			
実施状況	にんにく、ながいも、ごぼう、ねぎ等の地元産品の普及・拡大のための研修会開催や情報発信・PR活動を行った。中でも健康な土づくりの取組みの代表格である「十和田おいらせミネラル野菜」は、野菜ソムリエが高く評価していることで、効果的な情報発信に加えてブランド力の向上及び定着を図っている。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	244	245	245
	人件費(千円)	8,784	8,820	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,768	1,463	2,309
うち一般財源		1,768	1,463	2,309
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		野菜ソムリエ協会との自治体パートナーシップによる連携事業回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	9	10	8
	活動指標名②		新聞、テレビ等でのマスメディアへの掲載回数及び情報発信件数			
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	30	60	120
	成果指標名①		主要4品目(にんにく、ながいも、ごぼう、ねぎ)販売額			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
成果指標	JA十和田おいらせ及び十和田地方卸売市場販売額	億円	目標値	52	52	52
			実績値	39	40	
			達成度(%)	75%	77%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	

十和田市事務事業評価シート

整理No	55
計画No	96

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ブランド化については、地域全体で取組む課題であり、生産者、事業者、消費者など対象者が広範に亘るため、行政が実施する必要がある。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 野菜ソムリエを介した的確な情報発信が行われているとともに、日本野菜ソムリエ協会の品評会において、大賞を受賞する等により十和田産野菜の話題性が高まり、飲食店やスーパー等から引き合いが発生している。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ブランド構築のため現状のまま事業を進める必要がある。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 ブランド化の取組みは市全体のイメージアップにつながるため、農業者への受益が広く波及するような事業となるよう配慮している。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	十和田産品の高付加価値化を図るため、ブランド力の定着・向上に向けた取組みをさらに強化する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	一目で十和田産品と分かるアイデンティティの確立や日本野菜ソムリエ協会との連携により十和田産品のブランド力を強化させ地域経済の活性化を図る。